

② 充足度

- 生活の各側面(75項目)に対する充足度を6段階評価でたずねたところ、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」を合計した満足層は「(44)安心して家庭で水が使える」で8割弱と突出して高く、次いで「(45)下水道が整備されている」、「(14)生活に必要な施設がある」等となっている。一方、満足層の割合が最も低い項目は「(41)基地等の問題対策が講じられている」であり、次いで「(74)地域づくりに取り組む人材育成」、「(73)沖縄の産業発展を担う人材育成」等が1割台で下位項目となっている。過去2回の調査と比較してみると、上位3位及び最下位(「(41)基地等の問題対策が講じられている」)は同様である。

【図表 I -5、本調査 79 頁】

- 前々回(平成24年度)調査からの増減をみてみると、全般的に平成24年度調査に比べて満足層の割合が高まっている項目が多い。平成24年度調査に比べて満足層の割合が高まった項目は「(60)近くで希望する仕事につける」や「(35)犯罪がない安心なくらしの確保」等であり、「(58)失業の不安がなく働く」、「(59)収入が着実に増える」、「(60)近くで希望する仕事につける」等の就労・収入に係る項目で満足度の伸びが大きい。反対に、「(12)目的地まで円滑に移動できる」や「(48)盆踊り等地域行事が盛ん」等で満足層が減少している。【図表 I -5、本調査 82 頁】
- 満足層の割合を地域別にみると、全地域で「(44)安心して家庭で水が使える」が第1位にあがっており、次いで本島4地域では「(45)下水道が整備されている」、離島2地域では「(12)目的地まで円滑に移動できる」が第2位となっている。【本調査 85 頁】

図表 I -5 生活の各側面に対する充足度 充足度(非常に満たされている+ある程度満たされている)比率

充足度比率 上位10項目	平成30(今回調査)		平成27	平成24
	充足度比率	順位	順位	順位
(44)安心して家庭で水が使える	78.5	1位	1位	1位
(45)下水道が整備されている	64.9	2位	2位	2位
(14)生活に必要な施設がある	56.7	3位	3位	3位
(42)住環境が良好	48.9	4位	4位	5位
(34)食の安全・安心が確保されている	47.7	5位	8位	7位
(1)豊かな自然が保全されている	47.2	6位	5位	12位
(35)犯罪がない安心なくらしの確保	47.1	7位	7位	15位
(10)公園や親しめる自然などがまわりにある	45.8	8位	6位	9位
(39)商品等の品質等が確保されている	45.0	9位	9位	11位
(55)すみめることができる地域の特産品がある	42.3	10位	9位	10位

充足度比率 下位10項目	平成30(今回調査)		平成27	平成24
	充足度比率	順位	順位	順位
(75)産業発展のための外国人就労者受け入れ	16.9	66位	—	—
(50)住民の要望や意見等を十分に取り入れる	16.8	67位	62位	59位
(26)障害者の社会参加が拡大している	16.2	68位	66位	63位
(54)元気な中小企業等が増えている	15.4	69位	67位	62位
(71)外国語教育が充実している	14.4	70位	72位	70位
(25)老後に不安のない年金が得られる	14.2	71位	69位	65位
(72)優れた能力や感性を育む教育環境の充実	13.9	72位	68位	67位
(73)沖縄の産業発展を担う人材育成	12.4	73位	69位	69位
(74)地域づくりに取り組む人材育成	12.3	74位	71位	64位
(41)基地等の問題対策が講じられている	11.9	75位	74位	72位

充足度比率の増減が大きい項目(平成24年度調査との比較)			
平成24年度から5ポイント以上 増加		平成24年度から5ポイント以上 減少	
(60)近くで希望する仕事につける(+9.8)		(12)目的地まで円滑に移動できる(▲16.7)	
(35)犯罪がない安心なくらしの確保(+8.5)		(48)盆踊り等地域行事が盛ん(▲6.1)	
(1)豊かな自然が保全されている(+8.2)			
(59)収入が着実に増えれる(+7.7)			
(9)自分の住む町の景観、町並みが美しい(+7.5)			
(58)失業の不安がなく働く(+7.4)			
(4)廃棄物の適正処理、減量化等が活発(+6.6)			
(36)防災対策が充実している(+6.4)			
(13)離島と本島間の移動ができる(+6.3)			
(10)公園や親しめる自然などがまわりにある(+6.2)			
(39)商品等の品質等が確保されている(+5.9)			
(3)赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる(+5.9)			
(34)食の安全・安心が確保されている(+5.8)			
(32)費用の心配なく、医療を受けられる(+5.5)			
(20)仕事と生活が両立しやすい環境(+5.2)			
(5)クリーンエネルギーが普及している(+5.2)			

③重要度・充足度の関係からみた県民ニーズ

- 重要度・充足度を把握した 75 項目について、重要度・充足度の平均得点を算出し、その関係性から施策の優先度の把握を行った。重要度・充足度ともに高い第一象限の領域には、「(44)安心して家庭で水が使える」や「(45)下水道が整備されている」等 20 項目が該当しており、現在の充足度は高いが県民ニーズも高いため維持・強化が必要な項目と位置づけられる。【図表 I -6、本調査 90 頁】
- 一方、重要度は高いが充足度は低い第四象限の領域には、「(25)老後に不安のない年金が得られる」や「(59)収入が着実に増える」をはじめ、「(61)物価が安定している」、「(58)失業の不安がなく働ける」等の所得・就労等に関する項目が該当しているほか、「(32)費用の心配なく、医療を受けられる」や「(20)仕事と生活が両立しやすい環境」、「(23)少年の非行や犯罪が少なくなる」等 20 項目が該当している。【図表 I -6、本調査 91 頁】

図表 I -6 生活の各側面に対する重要度・充足度の関係

高 ↑ 充足度 (平均得点) ↓ 低	第二象限 《重要度は低いが充足度は高い》	第一象限 《重要度・充足度ともに高い》	
	第三象限 《重要度・充足度ともに低い》	第四象限 《重要度は高いが充足度は低い》	
	<p>(49)集会場や公民館が近く利用しやすい (48)盆踊り等地域行事が盛ん (64)外国人との交流が活発に行われる (63)国際交流が盛ん (7)県民が文化芸術にふれる機会が増加 (65)国際協力・貢献活動が盛ん (55)すみめることができる地域の特産品がある (8)地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛ん (43)快適にインターネットにつながる (1)豊かな自然が保全されている (53)県産食材を購入(消費)する機会が増える (46)地域や社会をよくする活動ができる (6)沖縄文化が保全・継承されている (2)自然環境の保全と利用のバランスが取れる (9)自分の住む町の景観、町並みが美しい (47)女性の社会活動参加、能力発揮</p>	<p>(44)安心して家庭で水が使える (45)下水道が整備されている (35)犯罪がない安心な暮らしの確保 (30)救急患者が適切な治療を受けられる (34)食の安全・安心が確保されている (39)商品等の品質等が確保されている (14)生活に必要な施設がある (29)良質な医療が受けられる (42)住環境が良好 (31)健康診断、健康の相談が受けやすい (36)防災対策が充実している (67)健全育成、教育環境がつくられている (18)子供の育成環境が整っている (21)夫婦が家事や育児にとりくむ (10)公園や親しめる自然などがまわりにある (66)平和を願う心が継承、発信されている (37)暴力の防止と支援環境が充実 (56)適職、やりがいのある仕事ができる (4)廃棄物の適正処理、減量化等が活発 (16)健康の維持や増進に努める</p>	<p>(22)若いうちに結婚して家庭を持つ (75)産業発展のための外国人就労者受け入れ (41)基地等の問題対策が講じられている (71)外国語教育が充実している (15)地域の商店街に活力がある (17)スポーツにふれる機会が増える (33)悩みを相談できる機関等がある (74)地域づくりに取り組む人材育成 (73)沖縄の産業発展を担う人材育成 (13)離島と本島間の移動ができる (51)行政情報が住人に広報されている (62)軍用跡地が有効に利用されている (5)クリーンエネルギーが普及している (50)住民の要望や意見等を十分に取り入れる (57)職業紹介・訓練が充実している (40)商品等の苦情を処理するところがある (52)新事業・新産業が生み出されている (54)元気な中小企業等が増えている (69)生涯学習する機会が得られている</p>

低 ←

重要度 (平均得点)

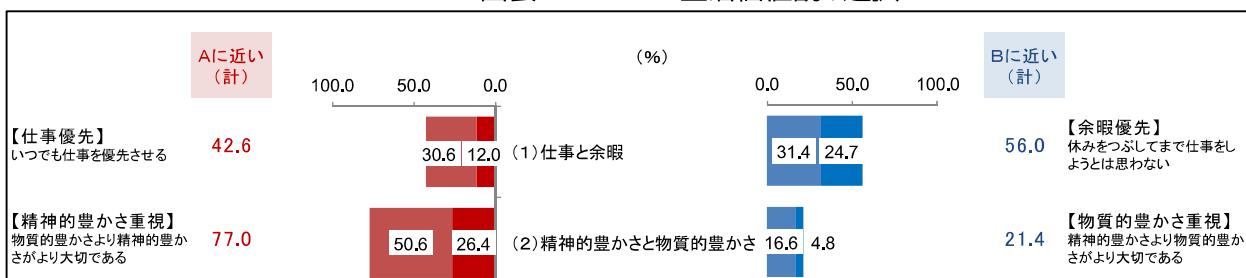
→ 高

(3) 生活領域の政策課題

① 生活価値観の選択

- 県民の生活に対する考え方(生活価値観)に関して8つの項目についてたずねたところ、『(1) 仕事と余暇に関する価値観』では、「余暇優先派」が6割弱を占め、「仕事優先派」を上回っている。時系列でみると、前回調査までは両派がほぼ拮抗していたが、今回調査で初めて「余暇優先派」が「仕事優先派」を上回った。【図表I-7、本調査106頁、107頁】
- 『(2) 精神的豊かさと物質的豊かさに関する価値観』では、「精神的豊かさ重視派」が8割弱を占め、「物質的豊かさ重視派」を大きく上回っている。時系列でみても、「精神的豊かさ重視派」優勢の傾向に変わりはないが、徐々に「物質的豊かさ重視派」の割合が高まっており、今回調査で初めて2割を超えた。【図表I-7、本調査109頁】
- 『(3) 女性の家事専念と社会進出に関する価値観』では、「社会進出派」が8割弱を占め、「家事・育児専念派」を大きく上回っている。時系列でみると、徐々に「社会進出派」の割合が高まっており、今回調査で過去最高となった。【本調査111頁】
- 『(4) 男性の家事専念と社会活動に関する価値観』では、「社会で活動派」が5割を超え、「家事・育児専念派」を上回っている。時系列でみると、平成24年度調査では「社会で活動派」が6割超と「家事・育児専念派」を大きく上回っていたが、その後「家事・育児専念派」の割合が徐々に高まり、その差は縮小している。【本調査113頁】
- 『(5) 能力・実績重視と年功序列に関する価値観』では、「能力・実績重視派」が7割強を占め、「年功序列重視派」を大きく上回っている。時系列でみても、大きな変化は見られず、多少の変動はあるものの「能力・実績重視派」優勢の傾向が続いている。【本調査115頁】
- 『(6) 都心での生活と郊外での生活に関する価値観』では、「郊外志向派」と「都市志向派」が5割前後で拮抗している。時系列でみると、平成16・21年度調査までは「郊外志向派」が6割を超え、「都市志向派」を大きく上回っていたが、その後「都市志向派」の割合が徐々に高まり、その差は縮小してきている。【本調査117頁】
- 『(7) 改革と保守に関する価値観』では、「改革派」が6割強を占め、「保守派」を上回っている。時系列でみると、平成7・11年度調査までは両派が拮抗していたが、その後は多少の変動はあるものの、「改革派」優勢の状況が続いている。【本調査119頁】
- 『(8) 地方分権と中央集権に関する価値観』では、「地方分権派」が9割弱を占め、「中央集権派」を大きく上回っている。時系列でみても、大きな変化は見られず、「地方分権派」優勢の傾向が続いている。【本調査121頁】

図表I-7 生活価値観の選択



②生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し

- 『現在の生活状態（くらしむき）の意識』では、県民全体・離島住民ともに「中の中」が4割強を占めて最も割合が高く、「上」～「中の中」までで6割弱を占めている。全国(内閣府／国民生活に関する世論調査[平成30年6月調査])と本県(本調査)を比較すると、全国では「中の中」が6割弱を占めるが、本県では4割強と全国に比べて顕著に低く、代わって「下」や「わからない」の割合が高い。【図表I-8、本調査123頁】
- 4、5年前に比べた『生活状態の変化』では、県民全体・離島住民ともに「変わらない」が4割超と最も割合が高く、次いで「良くなった」が2割前後で続いている。時系列(本調査)でみると、平成21年度調査以降、「極めて良くなった」「良くなった」「変わらない」といった維持・改善していると評価する人の割合が高まり、「悪くなかった」「極めて悪くなかった」といった悪化していると評価する人の割合は低下している。【図表I-8、本調査126頁】
- 今後の『生活状態の見通し』については、県民全体・離島住民ともに「変わらないと思う」が4割と最も割合が高く、次いで「良くなると思う」が2割で続いている。時系列(本調査)でみると、『生活状態の変化』と同様に、平成21年度調査以降、「極めて良くなると思う」「良くなると思う」「変わらないと思う」といった維持・改善の見通しをする人の割合が高まり、「悪くなると思う」「極めて悪くなると思う」といった悪化の見通しをする人の割合は低下している。【図表I-8、本調査129頁】

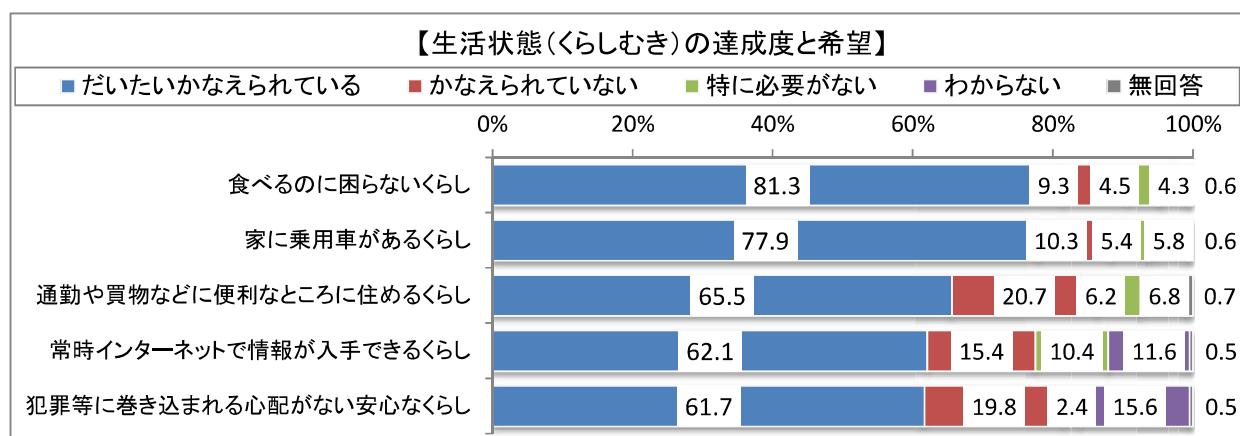
図表I-8 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し（本調査・離島調査比較）



③ 生活状態（くらしむき）の達成度と希望

- 本調査において生活状態（18項目）に関する現在の達成度と希望をたずねたところ、達成度（「だいたいかなえられている」の割合）は、「食べるのに困らない暮らし」で8割と最も割合が高く、次いで、「家に乗用車がある暮らし」、「通勤や買物などに便利なところに住める暮らし」、「常時インターネットで情報が入手できる暮らし」、「犯罪等に巻き込まれる心配がない安心なく暮らし」の5項目で6割を超えており、一方、希望しているが「かなえられていない」の割合は「老後に安心してくらせるだけの貯えのある暮らし」で7割と最も割合が高く、次いで「ある程度お金が貯められるようなく暮らし」で6割を超えており。【図表I-9、本調査132頁】
- 達成度（「だいたいかなえられている」の割合）を時系列でみると、18項目14項目で、前回調査より割合が高くなっている。また、「安定した仕事ができる暮らし」の割合は、平成16年調査以降では高まっている。
【本調査133頁】

図表I-9 生活状態（くらしむき）の達成度と希望（上位5位）



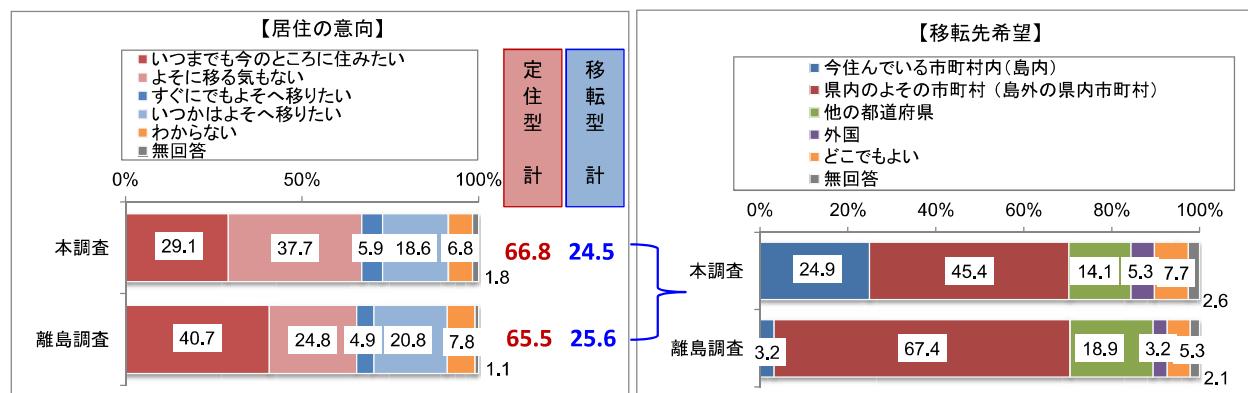
（4）日常生活空間に対する認識

① 居住地に対する希望

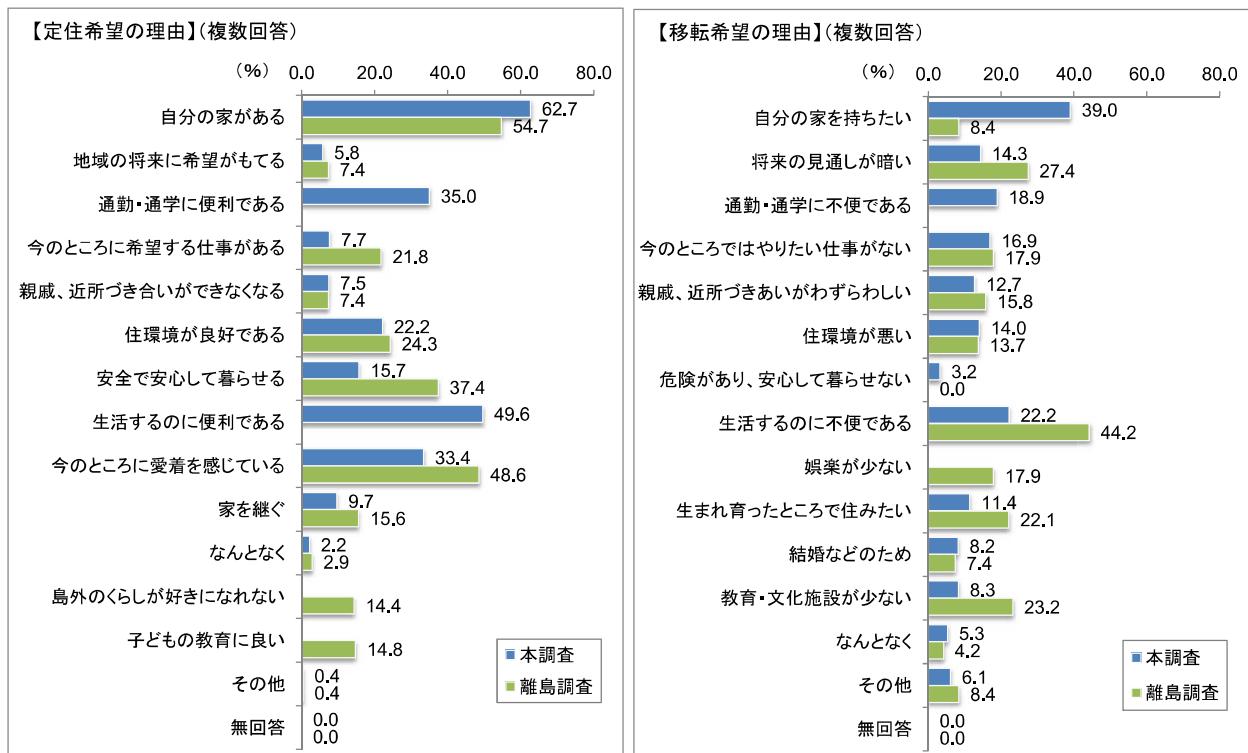
- 『居住の意向』については、県民全体・離島住民ともに定住型が7割弱を占めて移転型を大きく上回っており、特に離島住民では「いつまでも今のところに住みたい」が4割を占めており、定住意向が強い。また、時系列（本調査）でみると、定住型が移転型を一貫して上回っているが、平成21・24・27年度調査では定住型が7割超を占めていたが、今回調査では7割弱にやや低下している。【図表I-10、本調査134頁、離島調査268頁】
- 移転希望者の『移転先希望』では、県民全体・離島住民ともに「県内のよその市町村（島外の県内市町村）」が最も割合が高く、現住地から移転する場合でも県内での移転希望が強い。離島住民は県民全体に比べて「今住んでいる市町村内（島内）」の希望割合が3%台と低く、「県内のよその市町村（島外の県内市町村）」が7割弱と、島外の県内市町村への移転希望が強い。【図表I-10、本調査140頁、離島調査274頁】

- 定住希望者の『定住希望の理由』については、県民全体・離島住民ともに「自分の家がある」が6割前後と最も割合が高い。次いで、県民全体では「生活するのに便利である」「通勤・通学に便利である」等の生活の利便性に関する項目が、離島住民では「今のところに愛着を感じている」「安全で安心して暮らせる」等の項目が続いている。【図表I-11、本調査136頁、離島調査270頁】
- 移転希望者の『移転希望の理由』については、県民全体では「自分の家を持ちたい」の割合が4割と突出して高く、次いで「生活するのに不便である」が2割強で続いている。一方、離島住民では「生活するのに不便である」の割合が4割強と突出して高く、次いで「将来の見通しが暗い」や「教育・文化施設が少ない」、「生まれ育ったところで住みたい」等が2割台で続いている。【図表I-11、本調査138頁、離島調査272頁】

図表I-10 居住の意向、移転先希望（本調査・離島調査比較）



図表I-11 定住希望・移転希望の理由（本調査・離島調査比較）

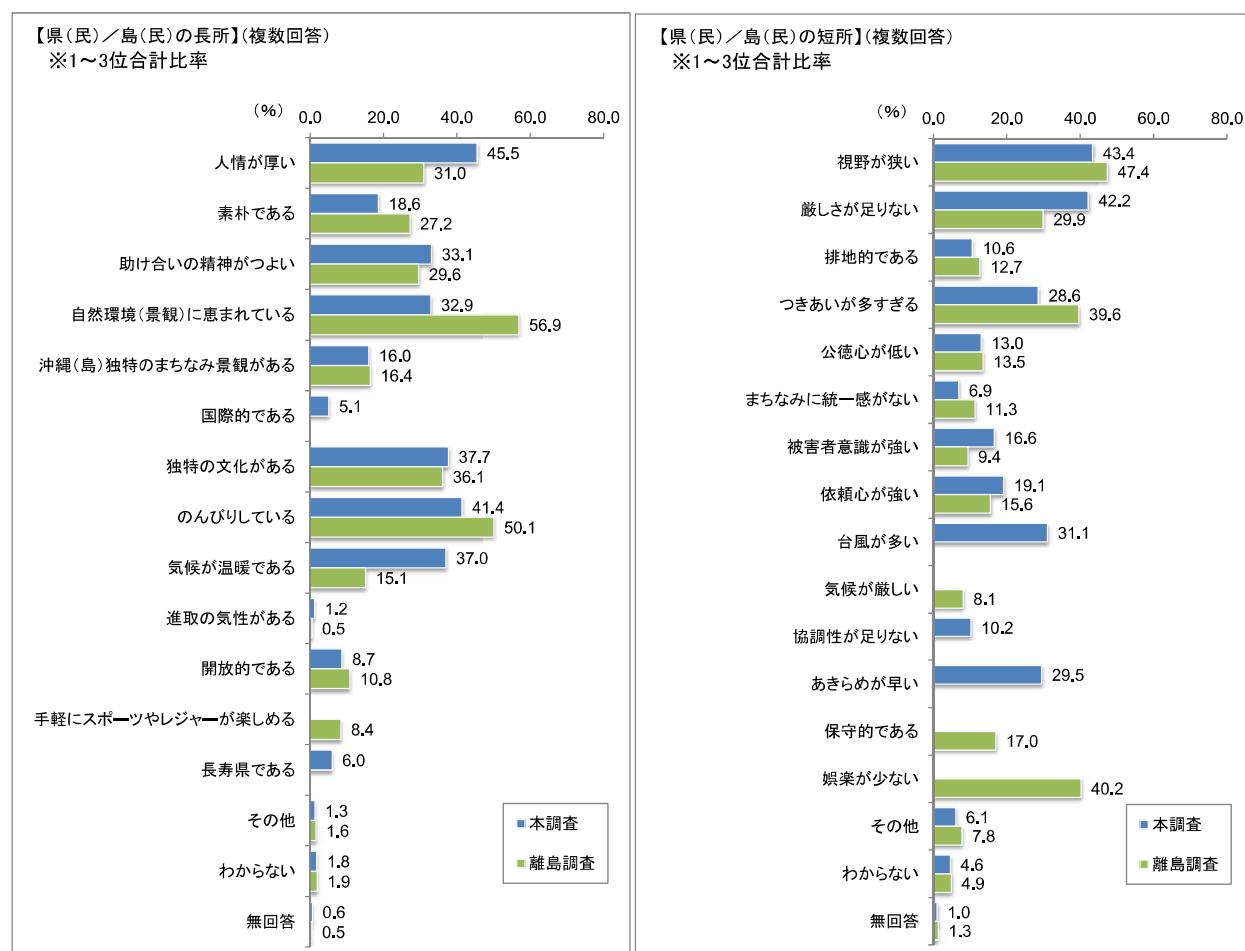


※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

②県（民）の長所・短所

- 『県（民）の長所』(1~3位の合計比率)について、県民全体では「人情が厚い」が4割強と最も割合が高く、以下「のんびりしている」、「独特的の文化がある」、「気候が温暖である」が4割前後で続いている。離島住民では島（民）の長所としてたずねたところ、「自然環境（景観）に恵まれている」の割合が6割弱と突出して高く、次いで「のんびりしている」となっている。【図表I-12、本調査142頁、離島調査276頁】
- 『県（民）の短所』(1~3位の合計比率)について、県民全体では「視野が狭い」と「厳しさが足りない」の割合が4割強と高く、次いで「台風が多い」、「あきらめが早い」、「つきあいが多すぎる」となっている。離島住民では島（民）の短所としてたずねたところ、県民全体と同様に「視野が狭い」が5割弱で最も割合が高く、次いで「娯楽が少ない」、「つきあいが多すぎる」、「厳しさが足りない」となっている。【図表I-12、本調査154頁、離島調査287頁】

図表I-12 県（民）の長所・短所（本調査・離島調査比較）

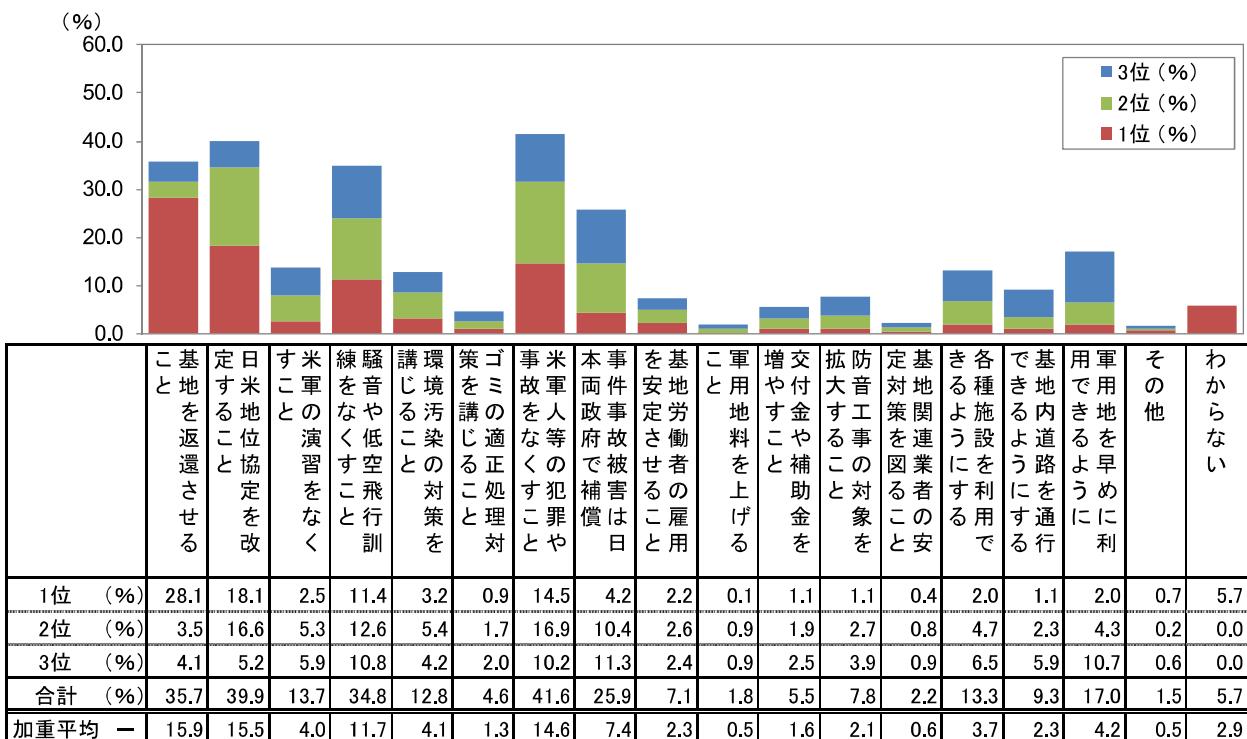


※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

③米軍基地に対する行政への要望

- 米軍基地から派生する様々な課題について県や国に力を入れてほしいこと(1~3位の合計比率)では、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」が4割強と最も割合が高く、次いで「日米地位協定を改定すること」、「基地を返還させること」、「騒音や低空飛行訓練をなくすこと」となっている。【図表 I -13 本調査 166 頁】

図表 I - 13 米軍基地に関する行政への要望（1～3位順位づけ比率）

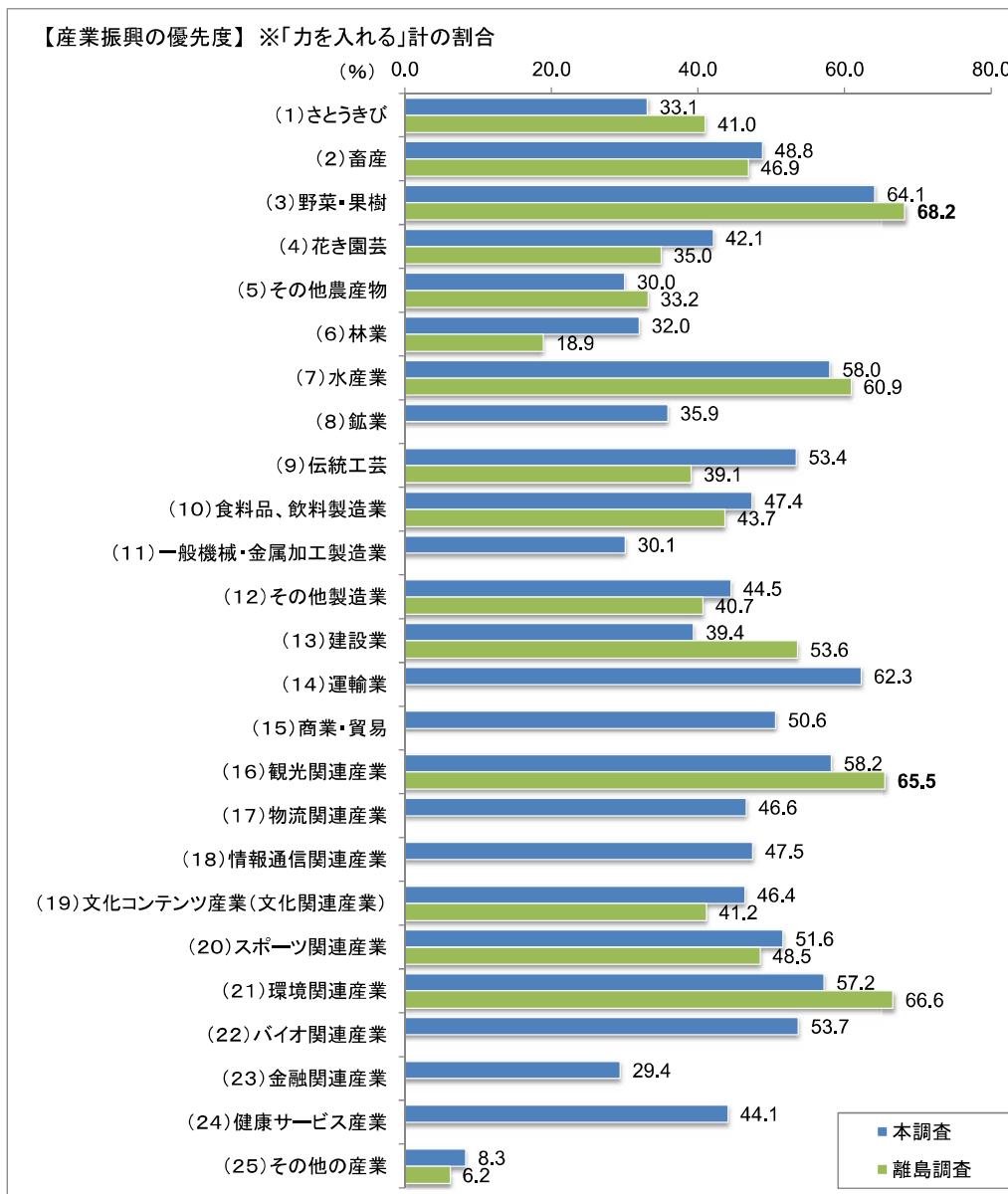


(5) 地域経済の認識

① 産業振興の優先度

- 産業振興の優先度として、本調査では25の産業について、離島調査では16の産業について優先度を5段階評価でたずねた。「特に力を入れる」「もう少し力を入れる」を合わせた優先度をみると、優先度が最も高い産業は「(3)野菜・果樹」であり、県民全体・離島住民ともに6割を超えており、このほか「(7)水産業」や「(16)観光関連産業」、「(21)環境関連産業」も6割前後と共に優先度が高い。その他、県民全体では「(14)運輸業」や「(22)バイオ関連産業」、「(9)伝統工芸」、「(20)スポーツ関連産業」、「(15)産業・貿易」、離島住民では「(13)建設業」で5割を超えている。【図表I-14、本調査175頁、離島調査298頁】

図表I-14 産業振興の優先度（本調査・離島調査比較）



※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

②重点施策の優先度

- 重点施策(県の施策として重点を置いて取り組むべきこと)の優先度(1~3位の合計比率)については、今回調査で新たに項目として追加した「子どもの貧困対策の推進」の割合が4割強と突出して高く、次いで「米軍基地問題の解決推進」、「魅力ある観光・リゾート地の形成」、「健康福祉社会の実現」、「陸上交通網の整備」が2割台で続いている。【本調査 179 頁】
- 時系列でみると、「陸上交通網の整備」や「離島・過疎地域等の振興」等の優先度が高まっている。【図表 I-15、本調査 180 頁】

図表 I-15 重点施策の優先度 (時系列比較)

